

# 財務状況把握の結果概要

九州財務局 理財部 融資課

(対象年度:令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	宇土市

## ◆基本情報

財政力指数	0.49	標準財政規模(百万円)	10,180
住民基本台帳人口(人)	36,143	職員数(人)	235
面積(Km <sup>2</sup> )	74.30	人口千人当たり職員数(人)	6.5

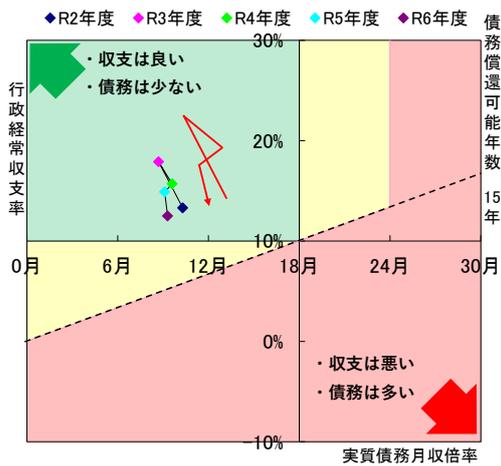
## ◆国勢調査情報

(単位:人)

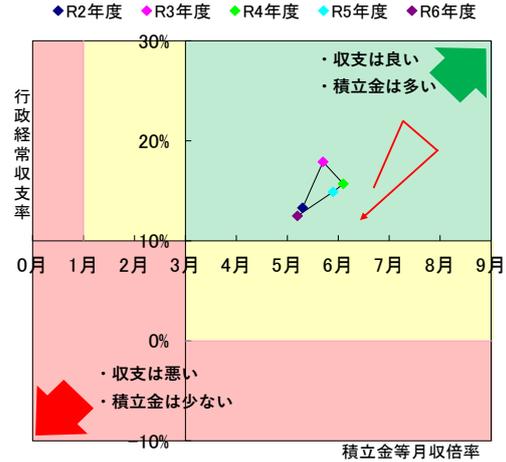
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	37,727	5,526	14.7%	22,836	60.7%	9,280	24.7%	1,816	10.6%	4,045	23.6%	11,304	65.9%
H27年	37,026	5,227	14.1%	21,439	58.0%	10,299	27.9%	1,626	9.4%	3,967	22.9%	11,719	67.7%
R2年	36,122	4,866	13.5%	20,290	56.2%	10,966	30.4%	1,472	8.2%	4,182	23.2%	12,399	68.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

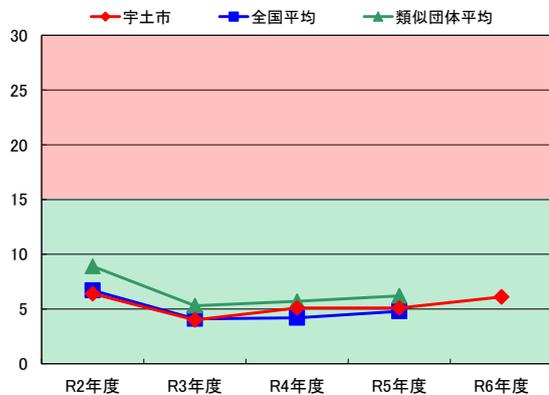
類似団体区分
都市 I-1

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	6.4年	4.0年	5.1年	5.1年	<b>6.1年</b>	6.2年	4.8年	4.3年
実質債務月収倍率	10.3月	8.7月	9.6月	9.1月	<b>9.3月</b>	7.6月	5.9月	6.9月
積立金等月収倍率	5.3月	5.7月	6.1月	5.9月	<b>5.2月</b>	6.7月	7.7月	8.6月
行政経常収支率	13.3%	17.9%	15.7%	14.9%	<b>12.5%</b>	11.2%	12.5%	15.7%

※平均値は、いずれもR5年度

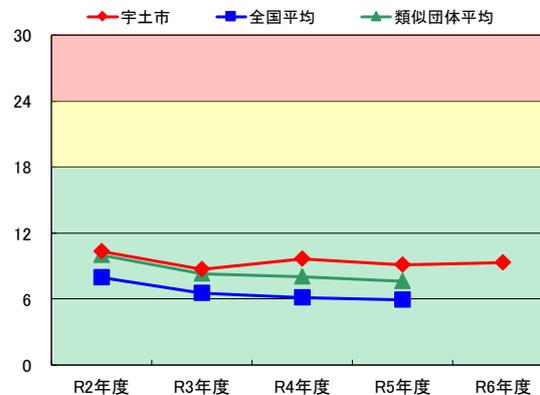
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



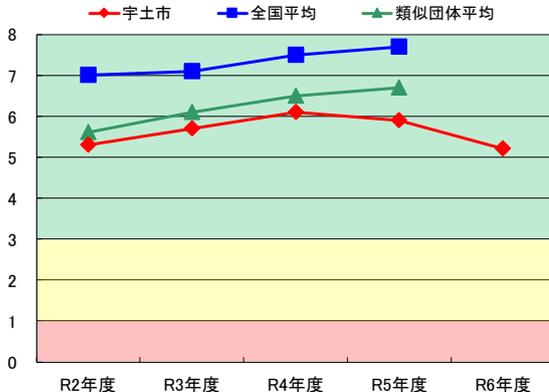
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



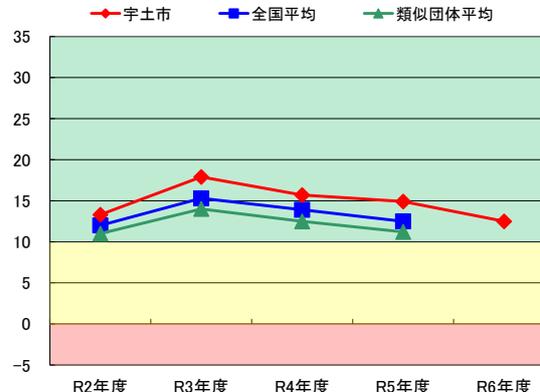
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



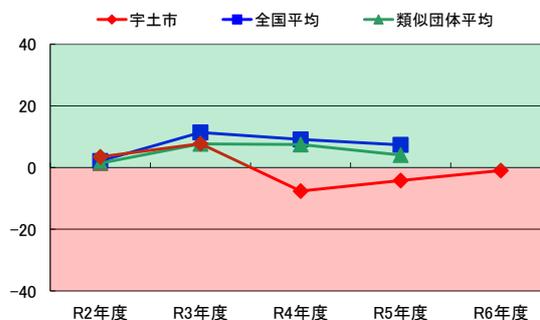
<参考指標>

健全化判断比率	宇土市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.30%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.30%	30.00%
実質公債費比率	<b>12.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R6年度)

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位:億円)



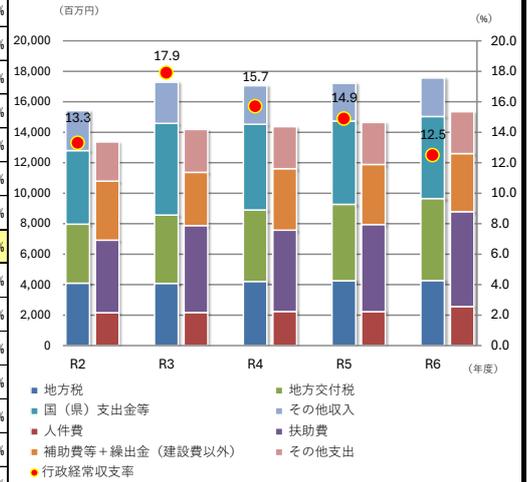
※ プライマリー・バランス=(歳入-(地方債+繰越金+基金取崩))  
-(歳出-(公債費+基金積立))  
※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

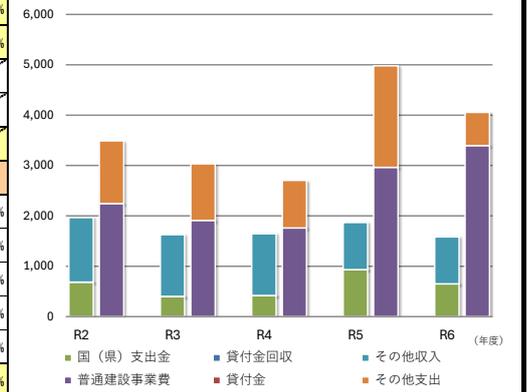
◆行政キャッシュフロー計算書

行政活動の部	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,098	4,084	4,211	4,253	<b>4,267</b>	24.3%	3,884	21.5%
地方譲与税・交付金	1,021	1,165	1,167	1,169	<b>1,415</b>	8.1%	1,172	6.5%
地方交付税	3,871	4,486	4,693	5,021	<b>5,388</b>	30.7%	7,679	42.6%
国(県)支出金等	4,826	6,016	5,625	5,456	<b>5,379</b>	30.6%	4,256	23.6%
分担金及び負担金・寄附金	1,322	1,238	1,073	1,018	<b>804</b>	4.6%	547	3.0%
使用料・手数料	238	242	238	251	<b>236</b>	1.3%	305	1.7%
事業等収入	38	47	45	49	<b>66</b>	0.4%	185	1.0%
行政経常収入	15,414	17,278	17,053	17,217	<b>17,555</b>	100.0%	18,028	100.0%
人件費	2,153	2,167	2,239	2,231	<b>2,559</b>	14.6%	3,344	18.6%
物件費	2,360	2,592	2,485	2,440	<b>2,279</b>	13.0%	3,269	18.1%
維持補修費	110	130	194	224	<b>372</b>	2.1%	316	1.8%
扶助費	4,763	5,703	5,337	5,711	<b>6,227</b>	35.5%	3,866	21.5%
補助費等	2,276	1,945	2,419	2,281	<b>2,161</b>	12.3%	3,308	18.4%
繰出金(建設費以外)	1,596	1,555	1,610	1,664	<b>1,654</b>	9.4%	1,760	9.8%
支払利息	99	89	84	93	<b>95</b>	0.5%	72	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	13,356	14,181	14,368	14,645	<b>15,348</b>	87.4%	15,938	88.4%
行政経常収支	2,058	3,097	2,684	2,572	<b>2,206</b>	12.6%	2,091	11.6%
特別収入	3,833	280	331	211	<b>338</b>		307	
特別支出	4,120	1,287	2,801	184	<b>267</b>		255	
行政収支(A)	1,771	2,090	214	2,599	<b>2,278</b>		2,143	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	686	402	419	932	<b>651</b>	41.1%	670	26.2%
分担金及び負担金・寄附金	4	10	25	23	<b>17</b>	1.1%	766	30.0%
財産売却収入	1	10	1	1	<b>0</b>	0.0%	41	1.6%
貸付金回収	1	1	1	1	<b>1</b>	0.0%	184	7.2%
基金取崩	1,276	1,206	1,201	910	<b>914</b>	57.8%	894	35.0%
投資収入	1,967	1,628	1,647	1,867	<b>1,583</b>	100.0%	2,555	100.0%
普通建設事業費	2,245	1,910	1,761	2,962	<b>3,396</b>	214.5%	2,892	113.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	11	0.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>15</b>	1.0%	141	5.5%
貸付金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	186	7.3%
基金積立	1,244	1,124	945	2,019	<b>643</b>	40.6%	1,132	44.3%
投資支出	3,489	3,033	2,707	4,980	<b>4,054</b>	256.1%	4,362	170.7%
投資収支	▲1,522	▲1,405	▲1,060	▲3,113	<b>▲2,471</b>	▲156.1%	▲1,807	▲70.7%
■財務活動の部■								
地方債	1,929	2,614	3,559	1,506	<b>1,957</b>	100.0%	1,971	100.0%
(うち臨財債等)	(378)	(526)	(154)	(76)	<b>(38)</b>		(60)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,929	2,614	3,559	1,506	<b>1,957</b>	100.0%	1,971	100.0%
元金償還額	1,608	1,749	2,036	2,279	<b>2,313</b>	118.2%	2,347	119.1%
(うち臨財債等)	(488)	(517)	(534)	(548)	<b>(517)</b>		(653)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	1	0.1%
財務支出(B)	1,608	1,749	2,036	2,279	<b>2,313</b>	118.2%	2,349	119.2%
財務収支	321	865	1,523	▲773	<b>▲356</b>	▲18.2%	▲378	▲19.2%
収支合計	570	1,550	677	▲1,288	<b>▲549</b>		▲42	
償還後行政収支(A-B)	163	341	▲1,822	320	<b>▲35</b>		▲206	
■参考■								
実質債務	13,248	12,645	13,747	13,153	<b>13,618</b>		11,160	
(うち地方債現在高)	(20,076)	(20,940)	(22,463)	(21,690)	<b>(21,334)</b>		(20,959)	
積立金等残高	6,827	8,295	8,716	8,537	<b>7,716</b>		10,034	

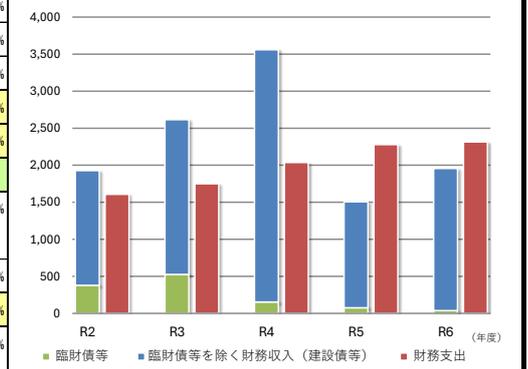
行政経常収入・支出の5か年推移



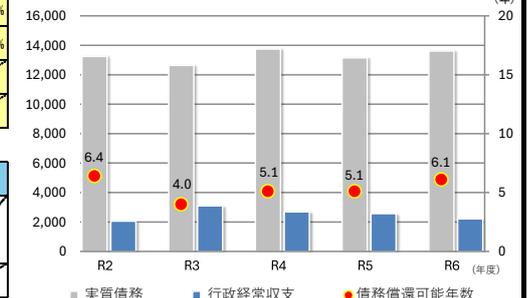
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



\*1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

\*2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間は、おおむね横ばいで推移し、R6年度（診断対象年度）においても9.3月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、H28年熊本地震で被災した本庁舎復旧工事等にかかる起債により地方債現在高が増減したものの、事業の財源であるその他特定目的基金（ふるさと宇土応援基金や庁舎建設等基金）等の積立金等残高は、地方債現在高と同調して増減したことから、実質債務が横ばいで推移したためと考えられる。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、R3年度の17.9%をピークとし以降低下（悪化）基調となるも、R6年度（診断対象年度）においても12.5%と診断基準（10.0%）を上回る水準を維持しており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、子どものための教育・保育給付事業関係等の扶助費の増加等により行政経常支出が増加したものの、普通交付税の追加交付により地方交付税が増加したことから行政経常収入が増加し、一定の行政経常収支を確保したためと考えられる。

## ※債務償還可能年数

R6年度（診断対象年度）の債務償還可能年数は6.1年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
債務償還可能年数	6.4年	4.0年	5.1年	5.1年	6.1年	6.2年	4.8年
実質債務月収倍率	10.3月	8.7月	9.6月	9.1月	9.3月	7.6月	5.9月
行政経常収支率	13.3%	17.9%	15.7%	14.9%	12.5%	11.2%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力としての積立金等の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間はおおむね横ばいで推移し、R6年度（診断対象年度）では5.2月と診断基準（3.0月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、庁舎建設資金やふるさと納税の有効活用のために各種基金を計画的に積み立て、必要な範囲内で取り崩してきたことから、一定の積立金等残高が確保できたためと考えられる。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「債務償還能力②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市 I - 1	
積立金等月収倍率	5.3月	5.7月	6.1月	5.9月	5.2月	6.7月	7.7月
行政経常収支率	13.3%	17.9%	15.7%	14.9%	12.5%	11.2%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間  
「中期財政見通し」(R6年度策定、計画期間:R7年度～R13年度)

(2) 収支計画の進捗状況  
進捗状況は、毎年度見直しを行っていることから判断できない。

(3) 計画最終年度における見通し  
○ストック面及びフロー面の今後の見通し

		R13年度	増減イメージ (R6年度決算額を100とする)	備考
ストック面	地方債現在高(A)	減少		今後、住吉地区埋立整備事業や多目的市民交流施設整備事業等の大型建設事業が予定されているものの、既存借入(市西部地域の活性化のための建設事業や、熊本地震関連事業)の償還が進むことから減少する見通し。
	積立金等残高(B)	減少		地方交付税等の行政経常収入が減少見込みの一方で、扶助費や補助費等の行政経常支出がおおむね横ばいで推移することによって収支不足が発生し、その補填のために財政調整基金を取り崩すため減少する見通し。
	実質債務(A-B)	増加		おおむね、地方債現在高(A)は減少するものの、それを上回る積立金等残高(B)の減少を見込むことから、実質債務(A-B)は増加する見通し。
フロー面	行政経常収入(C)	減少		行政経常収入は減少の見込みであり、主な項目については以下のとおり。 ・地方税は、評価替や企業誘致による課税対象資産増に伴い固定資産税が増加することから増加見込み。 ・地方交付税は、公債費が減少し元利償還金に対する交付税措置が減少することから減少見込み。
	行政経常支出(D)	横ばい		行政経常支出はおおむね横ばい見込みであり、主な項目については以下のとおり。 ・人件費は、今後大幅な変動は想定していないもののR13年度は一般職及び特別職ともに退職手当がないことから減少見込み。 ・物件費は、物価高騰により需用費や委託料が増加することから増加見込み。 ・扶助費は、特殊事情を除くと保育所への給付や障がい者への給付が伸びることから増加見込み。 ・補助費等は、宇城クリーンセンターや北消防署建設に係る地方債の償還が本格化することから宇城市広域連合への負担金が増加するため増加見込み。
	行政経常収支(C-D)	減少		行政経常収入(C)は減少、行政経常支出(D)はおおむね横ばいを見込むことから、行政経常収支(C-D)は減少となる見通し。

## 【今後の見通し】

## ○4つの財務指標の見通し

指標	令和6年度	R13年度	R6年度との比較
債務償還可能年数	6.1年	9.0年	長期化(悪化)
実質債務月収倍率	9.3月	10.6月	上昇(悪化)
積立金等月収倍率	5.2月	2.4月	低下(積立低水準)
行政経常収支率	12.5%	9.8%	低下(悪化)

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

中期財政見通しでは、人口減少による地方税減収や、人件費増加や物価高騰等による支出増加を的確に織り込んでいる。当該計画によると、収支不足が発生する見込みであることから、基金の取崩しにより積立金等残高は減少する見込みとなっている。加えて、現状で把握できている普通建設事業は計画に加味されているものの、突発的な事業による支出が発生する可能性も鑑みると、積立金等残高は計画値をさらに下回る可能性がある。

**【その他の留意点】****(1) プライマリー・バランス(基礎的財政収支)及び償還後行政収支の赤字について**

貴市は、プライマリー・バランスが3期連続赤字となっており、借入れや基金取崩しを除く収入で政策的経費の支出を賄っていない状態となっている。当該要因としては、普通建設事業費や熊本地震に伴う災害復旧事業費により投資的支出が増加したためと考えられる。

また、R4年度及びR6年度は償還後行政収支が赤字となっており、当該年度において行政収支だけでは地方債の償還ができず、償還するにあたり不足する財源を新たな借入れや基金の取崩し等で賄っている状態となっている。当該要因としては、熊本地震に伴う災害復旧事業や庁舎建替えにかかる地方債の償還が本格的に始まり、元金償還額が増加したためと考えられる。

中期財政見通しによると、R8～R10年度においては普通建設事業費が40億円程度で高止まりし、行政収支は減少見込みであることから、プライマリー・バランス及び償還後行政収支については、今後もマイナス推移となる可能性がある。

庁舎建設事業によりこれまで注力できなかった収支改善に資する取組を推進しながら、計画的な事業運営及び基金の積立て・取崩しを行い中長期的な資金繰りに十分に留意する必要がある。

※プライマリー・バランス＝{歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}

(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※償還後行政収支＝行政収支－財務支出

＝(行政経常収支＋特別収入－特別支出)－元金償還額

**(2) 公共施設の老朽化対応への資金繰りについて**

庁舎建設事業に係る基金残高の確保を優先し、公共施設の設備更新等の事業の実施を抑えていた時期があったことで、今後は公共施設の老朽化への対応の時期が集中する可能性がある。公共施設等総合管理計画のもと計画的な事業の進捗を図るとともに、中期財政見通しに基づき起債や基金取崩し等について計画的に中長期の資金繰りを十分に勘案した財政運営が求められる。

**(3) 類似団体との比較を用いた行財政運営について**

貴市は、人件費の削減のため計画的に職員数を減らした結果、類似団体と比較して職員数が少ない。また、超大型事業であった庁舎建設事業のために他の新規事業を抑えて基金積立てを優先するなど、独自性のある事情や取組方法によって行財政運営を実施してきた。

今後は、財政健全化を図るための様々な施策に加え、行財政運営や財務指標においても他団体との情報共有等を活用することも含め、地域活性化及び財政健全化に資する取組についてさらに推進することを期待したい。

## 【計数補正】

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等 (国庫支出金)	R2年度について、特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、行政経常収入・支出に計上していたが、臨時的かつ多額な収入・支出のため、それぞれ行政特別収入・支出へ振替を行った(3,687,600千円)。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	
4	行政特別支出(その他)	
5	分担金及び負担金・寄附金	R2～R5年度について、ふるさと納税寄附金は、投資収入(分担金及び負担金・寄附金)に計上していたが、経常的な収入であるとみなし、行政収入(分担金及び負担金・寄附金)へ振替を行った。 R2年度:1,166,344千円、R3年度:1,087,532千円、 R4年度:912,496千円、R5年度:797,109千円

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	14.80	6.40
実質債務月収倍率		8.80	10.30
積立金等月収倍率		4.50	5.30
行政経常収支率		4.90	13.30
債務償還可能年数	R3	6.20	4.00
実質債務月収倍率		9.30	8.70
積立金等月収倍率		6.10	5.70
行政経常収支率		12.40	17.90
債務償還可能年数	R4	7.70	5.10
実質債務月収倍率		10.20	9.60
積立金等月収倍率		6.40	6.10
行政経常収支率		10.90	15.70
債務償還可能年数	R5	7.40	5.10
実質債務月収倍率		9.60	9.10
積立金等月収倍率		6.20	5.90
行政経常収支率		10.80	14.90